



平成29年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年6月14日

上場会社名 株式会社菊池製作所 上場取引所 東
 コード番号 3444 URL <http://www.kikuchiseisakusho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 功
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 岸田 俊邦 (TEL) 042(651)6093
 定時株主総会開催予定日 平成29年7月27日 配当支払開始予定日 平成29年7月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年7月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期の連結業績(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	5,790	△2.2	△340	—	△271	—	222	—
28年4月期	5,919	1.2	△574	—	△407	—	△804	—

(注) 包括利益 29年4月期 241百万円(—%) 28年4月期 △1,063百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年4月期	18.04	—	3.1	△2.7	△5.9
28年4月期	△65.54	—	△11.9	△4.3	△9.7

(参考) 持分法投資損益 29年4月期 △36百万円 28年4月期 △12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	10,000	7,467	72.1	584.33
28年4月期	9,916	7,311	70.6	567.65

(参考) 自己資本 29年4月期 7,209百万円 28年4月期 7,003百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年4月期	865	△350	△213	3,025
28年4月期	△322	△1,035	2,160	2,715

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00	86	—	1.2
29年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00	86	38.8	1.2
30年4月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00			

3. 平成30年4月期の連結業績予想(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,628	14.8	△249	—	△197	—	△64	—	△5.19
通期	6,074	4.9	20	—	57	—	82	△63.1	6.65

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）-
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年4月期	12,337,700株	28年4月期	12,337,700株
② 期末自己株式数	29年4月期	312株	28年4月期	312株
③ 期中平均株式数	29年4月期	12,337,388株	28年4月期	12,278,776株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年4月期の個別業績（平成28年5月1日～平成29年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	5,017	△1.7	△334	—	△228	—	192	—
28年4月期	5,104	△3.7	△525	—	△367	—	△1,005	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期	15.59	—
28年4月期	△81.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
29年4月期	8,880	73.1	6,489	73.1	525.98	
28年4月期	8,760	72.2	6,325	72.2	512.67	

(参考) 自己資本 29年4月期 6,489百万円 28年4月期 6,325百万円

2. 平成30年4月期の個別業績予想（平成29年5月1日～平成30年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,182	12.1	△125	—	△21	—	△1.70
通期	5,144	2.5	94	—	110	—	8.92

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。当社は、平成29年6月22日(木)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかにホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策や日銀の経済政策により企業収益や雇用環境に改善が見られ所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では英国のEU離脱や米国の政策動向に対する懸念に加え、中国など新興国の景気減速や北朝鮮問題など景気の先行きに関しては不透明な状況が続いています。

このような環境の中、当社グループが属する情報通信機器、精密電子機器業界におきましては、熾烈な競争状態や為替相場の不安定性等の要因により、その業績に確固たる見通しは持ち得ない状態にあります。当社グループは、これらのメーカーを顧客として、新規開発の試作品製造や製品の量産製造及び受託開発を推進しており、自社一括一貫体制による、プロダクトデザイン、機構設計、金型製造、成形、加工にわたる製造工程と、「匠の技」と先端設備の融合による技術力をベースに事業活動を展開しております。取引先の要求を満たしうる技術水準、品質、納期に対し、より一層の対応力を涵養することにより、メーカーからの信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、携帯電話・デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカー、並びに複写機、プリンタ等の事務機器メーカーの研究開発及び生産の状況等厳しい経営環境を受け、新規開発試作品製造、金型製造、量産品製造全般で低水準の推移となりました。

一方、当社グループの独自製品であるマッスルスーツ等の拡販及び受託開発に注力し売上の拡大を図りました。また、中長期的な当社事業の成長に資するための研究開発活動として、マッスルスーツ、メタルマイクロポンプ、ドローン、災害対応ロボット等をはじめとした介護・医療分野及びロボット分野における技術の研鑽に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,790百万円（前年同期比2.2%減）となり、売上総利益は933百万円（同16.5%増）、営業損失が340百万円（前年同期は574百万円の営業損失）となりました。スクラップ売却収入及び受取補償金等の営業外収益196百万円を計上し、シンジケートローン手数料及び二本松工場遊休賃借費用、持分法による投資損失等の営業外費用127百万円を計上した結果、経常損失が271百万円（前年同期は407百万円の経常損失）となりました。

さらに、東京電力株式会社からの東日本大震災にかかる受取補償金等513百万円を特別利益として計上いたしました。また、特別損失に固定資産除却損等20百万円を計上いたしました。これに、税金費用49百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は222百万円（前年同期は804百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当連結会計年度より、当社の報告セグメントを単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

参考：製造部門別売上高

(単位：百万円、%)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	増減率
試作・金型	3,366	2,803	△16.7
量産	1,906	1,792	△6.0
ロボット・装置等	468	1,038	121.7
その他	178	157	△11.9
合計	5,919	5,790	△2.2

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、10,000百万円（前期末比0.9%増）となりました。主な内訳は、流動資産においては、現金及び預金3,278百万円（同10.3%増）、電子記録債権486百万円（同132.7%増）、受取手形及び売掛金1,384百万円（同11.9%減）です。一方、固定資産では、投資有価証券1,271百万円（同20.9%増）、建物及び構築物1,027百万円（同6.3%減）、機械装置及び運搬具776百万円（同5.8%減）です。

負債は、2,532百万円（前期末比2.7%減）となりました。主な内訳は、流動負債においては、未払法人税116百万円（同104.4%増）、支払手形及び買掛金712百万円（同15.3%減）です。一方、固定負債では、長期借入金128百万円（同51.8%減）です。

純資産は7,467百万円（前期末比2.1%増）となりました。この主な内訳は、利益剰余金4,200百万円（同3.3%増）、その他の包括利益累計額259百万円（同36.5%増）です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ310百万円増加し、3,025百万円（前期末比11.4%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、865百万円の収入超過（前年同期は322百万円の支出超過）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益220百万円（同791百万円の純損失）、減価償却費354百万円（前年同期比0.9%増）、たな卸資産の減少92百万円（同133百万円の増加）、主な支出要因は、仕入債務の減少166百万円（同207百万円の増加）です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、350百万円の支出超過（前年同期は1,035百万円の支出超過）となりました。主な支出要因は、生産設備への投資による有形固定資産の取得による支出206百万円（同917百万円の支出）、投資有価証券の取得による支出141百万円（同350百万円の支出）です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、213百万円の支出超過（前年同期は2,160百万円の収入超過）となりました。支出要因は、長期借入金の返済による支出190百万円（前年同期は142百万円の支出）、親会社による配当金の支払額86百万円（前年同期比8.9%増）です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期	平成29年4月期
自己資本比率(%)	65.6	71.2	70.6	70.6	72.1
時価ベースの自己資本比率(%)	31.5	105.0	208.2	153.9	107.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(債務償還年数)	24.8	0.4	2.4	—	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.3	201.5	35.1	—	117.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、全体として景気は緩やかに回復するものと予想される一方で、英国のEU離脱や米国大統領の政策の実現性、北朝鮮問題など地政学的リスクの高まりに伴う世界経済の下振れの影響、中国経済の減速懸念や新興国の景気低迷等により、世界経済の先行きは引き続き不透明感が高いものと考えられます。

このような事業環境において、当社グループは開発試作品製作から製品量産製造に至る「ものづくりを総合的にサポートする」企業として、業界での地位を堅牢なものとするための諸策を講じてまいります。顧客に対しては、試作開発品製造の受注時点において、試作段階から組立・量産製造段階までを網羅した技術検討を積極的に提案し、試作から量産完了までのリードタイム圧縮を提供いたします。このことは、顧客に対し新製品市場投入の最適タイミングを、更には先駆者メリットを提供することとなり、これをもって当社ブランドの向上を図ります。これまでの主要顧客であった携帯電話・デジタルカメラ・事務機器等の研究開発及び生産状況等に厳しさが見られるため、自動車部品、医療機器、半導体製造装置など、これまで以上に製品分野の拡大に取り組んでまいります。また、研究開発活動において培ったノウハウを、装置・ユニット単位での受注活動に生かし、海外も含めた受託開発から製品試作、量産製品製造まで総合的に対応してまいります。これまで研究開発において、産学官の連結事業と兼ね合わせて推進してきた、当社の総合加工技術を有効活用した当社オリジナル製品の事業化を目指してまいります。特にロボット分野においては、政府の成長戦略に伴い、市場ニーズが高まっており、マッスルスーツやドローンをはじめとした当社グループ製品の市場投入を拡大していきます。

以上の施策をもって、社会・顧客・株主・従業員から信頼を得て、広く認知される企業としてブランド価値を高め、ひいては企業価値の向上を図る所存であります。平成30年4月期の連結業績は、売上高6,074百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益20百万円（前年同期は営業損失340百万円）、経常利益57百万円（前年同期は経常損失271百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益82百万円（前年同期比63.1%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後につきましては、特に、当社と同じ、東証JASDAQ市場に上場している他社の国際財務報告基準の適用動向等を踏まえた上で、国際財務報告基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,973,136	3,278,709
受取手形及び売掛金	1,570,993	1,384,574
電子記録債権	208,920	486,202
商品及び製品	65,972	87,574
仕掛品	459,918	314,463
原材料及び貯蔵品	169,563	201,430
繰延税金資産	31,925	15,660
その他	575,235	296,060
貸倒引当金	△38,460	△8,126
流動資産合計	6,017,205	6,056,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,652,748	2,626,719
減価償却累計額	△1,214,147	△1,257,441
減損損失累計額	△341,395	△341,395
建物及び構築物(純額)	1,097,205	1,027,883
機械装置及び運搬具	3,022,993	3,150,914
減価償却累計額	△2,074,527	△2,250,689
減損損失累計額	△123,388	△123,253
機械装置及び運搬具(純額)	825,077	776,971
工具、器具及び備品	610,374	614,323
減価償却累計額	△476,093	△513,320
減損損失累計額	△11,172	△11,107
工具、器具及び備品(純額)	123,107	89,895
土地	609,902	612,049
リース資産	1,414	1,429
減価償却累計額	△1,202	△1,429
リース資産(純額)	212	—
建設仮勘定	2,884	—
有形固定資産合計	2,658,389	2,506,800
無形固定資産		
ソフトウェア	38,847	35,249
リース資産	5,848	—
その他	5,020	4,061
無形固定資産合計	49,715	39,311
投資その他の資産		
投資有価証券	1,052,208	1,271,997
長期貸付金	—	6,500
繰延税金資産	5,053	3,301
その他	133,157	122,004
貸倒引当金	△648	△7,068
投資その他の資産合計	1,189,772	1,396,734
固定資産合計	3,897,877	3,942,845
繰延資産	1,064	1,157
資産合計	9,916,147	10,000,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	840,927	712,637
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	171,996	189,352
未払金	143,531	124,030
未払費用	139,836	127,092
未払法人税等	57,232	116,997
繰延税金負債	9,868	—
賞与引当金	—	52,976
預り金	23,216	23,667
その他	18,338	105,119
流動負債合計	1,904,947	1,951,874
固定負債		
長期借入金	266,672	128,508
役員退職慰労引当金	338,597	343,455
退職給付に係る負債	14,417	16,323
資産除去債務	8,423	3,697
繰延税金負債	66,305	60,268
持分法適用に伴う負債	—	23,787
その他	5,154	5,057
固定負債合計	699,571	581,097
負債合計	2,604,518	2,532,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,843	1,303,843
資本剰余金	1,444,429	1,444,429
利益剰余金	4,064,743	4,200,899
自己株式	△86	△86
株主資本合計	6,812,930	6,949,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289,069	347,214
為替換算調整勘定	△99,794	△88,215
退職給付に係る調整累計額	1,169	974
その他の包括利益累計額合計	190,444	259,973
非支配株主持分	308,253	258,522
純資産合計	7,311,628	7,467,582
負債純資産合計	9,916,147	10,000,553

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	5,919,657	5,790,611
売上原価	5,118,479	4,857,493
売上総利益	801,178	933,118
販売費及び一般管理費	1,376,036	1,273,716
営業損失(△)	△574,857	△340,598
営業外収益		
受取利息	1,493	1,922
受取配当金	15,078	23,785
助成金収入	40,596	16,500
スクラップ売却収入	14,538	23,441
受取補償金	152,637	89,786
その他	30,997	40,767
営業外収益合計	255,341	196,203
営業外費用		
支払利息	6,672	7,435
為替差損	—	13,702
持分法による投資損失	12,323	36,346
シンジケートローン手数料	8,000	7,920
二本松工場遊休賃借費用	43,537	39,909
株式交付費	8,971	—
その他	8,048	22,112
営業外費用合計	87,553	127,427
経常損失(△)	△407,069	△271,821
特別利益		
投資有価証券売却益	97,402	—
関係会社株式売却益	160,706	—
保険解約返戻金	27,739	—
受取補償金	—	511,203
持分変動利益	196,170	—
固定資産売却益	—	2,188
特別利益合計	482,018	513,391
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,229
固定資産除却損	1,258	18,473
減損損失	865,285	—
特別損失合計	866,543	20,703
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△791,594	220,866
法人税、住民税及び事業税	22,627	67,427
法人税等調整額	33,867	△18,347
法人税等合計	56,495	49,080
当期純利益又は当期純損失(△)	△848,090	171,786
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△43,376	△50,731
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△804,713	222,517

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△848,090	171,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△146,890	58,144
為替換算調整勘定	△68,483	11,579
退職給付に係る調整額	△318	△194
その他の包括利益合計	△215,691	69,529
包括利益	△1,063,781	241,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,020,404	292,047
非支配株主に係る包括利益	△43,376	△50,731

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金
当期首残高	553,321	447,481	5,111,468	△86	6,112,185	435,959
当期変動額						
新株の発行(新株予 約権の行使)	750,521	750,521			1,501,043	
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		246,425			246,425	
剰余金の配当			△79,277		△79,277	
親会社株主に帰属す る当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△804,713		△804,713	
持分法適用会社の減 少に伴う利益剰余金 の減少高			△162,733		△162,733	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△146,890
当期変動額合計	750,521	996,947	△1,046,723		700,744	△146,890
当期末残高	1,303,843	1,444,429	4,064,743	△86	6,812,930	289,069

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△31,311	1,487	406,136	6,729	10,555	6,535,606
当期変動額						
新株の発行(新株予 約権の行使)						1,501,043
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動						246,425
剰余金の配当						△79,277
親会社株主に帰属す る当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△804,713
持分法適用会社の減 少に伴う利益剰余金 の減少高						△162,733
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△68,483	△318	△215,691	△6,729	297,698	75,278
当期変動額合計	△68,483	△318	△215,691	△6,729	297,698	776,023
当期末残高	△99,794	1,169	190,444	—	308,253	7,311,628

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金
当期首残高	1,303,843	1,444,429	4,064,743	△86	6,812,930	289,069
当期変動額						
新株の発行(新株予 約権の行使)						
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動						
剰余金の配当			△86,361		△86,361	
親会社株主に帰属す る当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			222,517		222,517	
持分法適用会社の減 少に伴う利益剰余金 の減少高						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						58,144
当期変動額合計			136,156		136,156	58,144
当期末残高	1,303,843	1,444,429	4,200,899	△86	6,949,086	347,214

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△99,794	1,169	190,444	—	308,253	7,311,628
当期変動額						
新株の発行(新株予 約権の行使)						
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動						
剰余金の配当						△86,361
親会社株主に帰属す る当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)						222,517
持分法適用会社の減 少に伴う利益剰余金 の減少高						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	11,579	△194	69,529		△49,731	19,798
当期変動額合計	11,579	△194	69,529		△49,731	155,954
当期末残高	△88,215	974	259,973	—	258,522	7,467,582

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△791,594	220,866
減価償却費	351,222	354,499
減損損失	865,285	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,001	△24,102
賞与引当金の増減額(△は減少)	△107,429	52,976
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,176	4,858
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,600	1,407
受取利息及び受取配当金	△16,571	△25,707
支払利息	6,672	7,435
持分法による投資損益(△は益)	12,323	36,346
シンジケートローン手数料	8,000	7,920
投資有価証券売却損益(△は益)	△97,402	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△160,706	—
受取補償金	—	△511,203
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△2,188
有形固定資産除却損	1,258	18,473
持分変動損益(△は益)	△196,170	—
保険解約返戻金	△27,739	—
売上債権の増減額(△は増加)	173,368	△92,309
たな卸資産の増減額(△は増加)	△133,767	92,735
仕入債務の増減額(△は減少)	207,026	△166,613
その他	△298,788	337,861
小計	△186,235	313,256
利息及び配当金の受取額	13,679	21,087
利息の支払額	△6,496	△7,348
保険解約返戻金の受取額	11,764	—
補償金の受取額	—	511,203
法人税等の還付額	—	56,200
法人税等の支払額	△155,291	△28,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	△322,579	865,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240,484	△252,600
定期預金の払戻による収入	240,000	257,407
有形固定資産の取得による支出	△917,675	△206,276
有形固定資産の売却による収入	—	3,169
無形固定資産の取得による支出	△38,170	△948
投資有価証券の取得による支出	△350,637	△141,957
投資有価証券の売却による収入	162,549	—
関係会社株式の取得による支出	—	△6,950
関係会社株式の売却による収入	180,000	—
貸付けによる支出	△161,000	△81,989
貸付金の回収による収入	89,438	80,000
その他	—	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,035,980	△350,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	300,000	69,600
長期借入金の返済による支出	△142,172	△190,408
リース債務の返済による支出	—	△5,988
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,494,314	—
配当金の支払額	△79,277	△86,361
非支配株主からの払込みによる収入	587,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,160,364	△213,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,990	6,641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	768,814	309,059
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,000
現金及び現金同等物の期首残高	1,946,675	2,715,489
現金及び現金同等物の期末残高	2,715,489	3,025,549

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

「2 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

2. 当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

当社は、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社の報告セグメントは、従来受注形態により「試作・金型事業」と「量産事業」ならびに「ガンマカメラ事業」、「その他」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「金属製品加工事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、小ロット量産や自社製品の開発・製造が増加しており、全体を金属製品加工の一体的な事業と捉え、経営資源の配分及び事業の評価を行っていくことが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり純資産額	567.65円	584.33円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△65.54円	18.04円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△804,713	222,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△804,713	222,517
普通株式の期中平均株式数(株)	12,278,776	12,337,388

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,311,628	7,467,582
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	308,253	258,522
(うち非支配株主持分(千円))	(308,253)	(258,522)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,003,374	7,209,060
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	12,337,388	12,337,388

(重要な後発事象)

該当事項はありません。